

第 1 章 事前調査の概要

第 1 章 事前調査の概要

1 - 1 調査名及び先方実施機関名

1 - 1 - 1 名称

日 本 語：ドミニカ共和国公営農場跡地再開発計画調査

英 語：The Study on the Integrated Rural Development of Former Sugercane Plantation Area and the Pilot Project of La Luisa, Monte Plata Province in the Dominican Republic

スペイン語：El Estudio para el Plan de Desarrollo Rural Integral en Antiguas Areas Cañeras y Proyecto Piloto de la Zona de La Luisa de Monte Plata en la República Dominicana

1 - 1 - 2 先方実施機関(カウンターパート機関)

日 本 語：農地庁

英 語：Dominican Agrarina Institute

スペイン語：Instituto Agrario Dominicano

1 - 2 要請の背景及び経緯

ドミニカ共和国(以下、「ド」国とする)の砂糖生産は、1970年代までは主要な輸出産品として国の経済を支えていた。同国の南部、東部を中心に大規模に開発されたサトウキビ農場では多くの雇用を生み、農場周辺には集落が形成され人々が生活を確立していた。

しかしながら、1970年代以降の砂糖の国際価格の下落によりサトウキビの生産が減り、それに伴い放置される農場も増えてきた。農場の労働者は農業技術に必ずしも熟達しておらず、サトウキビ以外の新たな農作物の導入技術を有していないことから、その多くは失業したまま農場周辺で貧困生活を余儀なくされ、一部では社会問題となっているところもある。

そこで、「ド」国政府はこれら旧サトウキビ農場の再開発による入植事業を進めるため、将来的にほかの地域への波及効果が見込まれる旧サトウキビ農場を再開発のモデル入植地とすべく、入植に際しての農業開発に加え、周辺村落住民に対する社会開発を目的とした計画策定に係る技術協力を要請してきた。

モデル開発地区は、首都サントドミンゴの北約 40km に位置し 1980 年代以降農地の放置が進んでいる典型的な旧サトウキビ農場であったラ・ルイサ地区及びその周辺である。ラ・ルイサ地区は、1998 年に「ド」国政府が日本人移住者に対して土地の無償譲渡措置を発表した地区を含み、2000 年

2月「ド」国大統領が訪日した際、小淵首相(当時)との間で、本地区の開発を両国友好のシンボルとすべく周辺住民にも裨益するような開発を進めることとしている。地区の農地面積は約800ha、周辺4村には約400世帯、3,000人が生活している。

2000年6月、「ド」国政府から本件開発調査の要請があり、日本側からは同年11月事前調査団を派遣した。これまで確認したところでは、「ド」国政府は農地庁を実施機関として本地区の入植事業を推進するため、当該地区農地の土壌や水利調査に加え、周辺村落の社会開発についての情報収集などに取り組みつつある。

しかしながら、これまで実施機関として農地整備や土地配分を中心とした入植事業を推進してきた農地庁にとっては、サトウキビ栽培からの農業基盤の転換だけではなく、社会開発を含めた総合的な農村開発自体が未経験の分野であることから、今後、全国に多数残された旧サトウキビ農場のより効果的な再開発のためには、総合的な農村開発の経験を有する日本の技術協力が望まれることとなった。

これらを踏まえ、本格調査では「ド」国の主な旧サトウキビ農場をはじめとする旧公営農場について現状(土地条件、住民の意向など)を把握し類型化するとともに、モデル地区におけるパイロット事業を通じ、将来的にその成果を全国に応用できるような具体的な開発計画を策定することとした。

1 - 3 事前調査の目的

事前調査は、

「ド」国側実施機関などからの情報収集、調査対象予定地域の視察、及び関係者との意見交換を通じて、要請背景及び調査関連の周辺状況を把握、確認する。

これに基づき、本格調査の目的、対象地域、調査内容・項目、調査実施体制などを「ド」国側調査実施機関である農地庁と協議し調査実施細則(S/W)に合意、署名交換する。

併せて、本格調査に向けての関連情報を収集するとともに、本格調査実施について協議し確認事項を協議議事録(M/M)として合意、署名交換する。

ことを目的として実施された。

1 - 4 調査団の構成

団員名 Member	担当業務 Assignment	所 属 Organization
西牧 隆壯 NISHIMAKI Ryuzo/Mr.	総括 Leader	国際協力事業団 農林水産開発調査部 部長 Managing Director, Agriculture, Forestry and Fisheries Development Study Department, Japan International Cooperation Agency
佐々木 明德 SASAKI Akinori/Mr.	農業開発 Agricultural Development	農林水産省 経済局 国際部 技術協力課 海外技術協力官 Senior Technical Officer, Technical Cooperation Division, International Affairs Department, Economic Affairs Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
吉井 和弘 YOSHII Kazuhiro/Mr.	営農計画 Farming	国際協力事業団 国際協力専門員 Senior Advisor, Japan International Cooperation Agency
加藤 憲一 KATO Kenichi/Mr.	調査企画 Project Planning	国際協力事業団 農林水産開発調査部 農業開発調査課 Staff, Agricultural Development Study Division, Agriculture, Forestry and Fisheries Development Study Department, Japan International Cooperation Agency
櫻井 佐千代 SAKURAI Sachiyo/Ms.	通訳 Translator	財団法人 日本国際協力センター Institute of Project Economics

1 - 5 調査日程(実績)

月日	曜	内 容	宿泊等
11月4日	土	移動(東京11:00 NH010 09:15ニューヨーク)	ニューヨーク
11月5日	日	移動(ニューヨーク09:30 AA735 13:22サントドミンゴ)	サントドミンゴ
11月6日	月	現地踏査、入植者との意見交換	サントドミンゴ
11月7日	火	大使館表敬、JICA事務所打合せ、ドミニカ共和国外務省及び大統領府技術庁表敬、農地庁にて情報収集、追加現地踏査 (一部日程は担当業務に応じ別行動)	サントドミンゴ
11月8日	水	第1回S/W協議、農地庁にて情報収集 対象地域開発に関する連絡協議会(第4回)に出席(意見交換)	サントドミンゴ
11月9日	木	第2回協議、農務省表敬	サントドミンゴ
11月10日	金	S/W及びM/M署名・交換、大使館及びJICA事務所へ報告 移動(サントドミンゴ18:00 AA638 21:54ニューヨーク)	ニューヨーク
11月11日	土	移動(ニューヨーク11:00 NH009)	機中
11月12日	日	移動(14:55東京)	

1 - 6 主な面談者

(1) ドミニカ共和国側

農地庁(Dominican Agrarian Institute(I A D))

Mr. Tomas Hernandez Alberto	Director General
Mr. Pedro Jimenez	Technical Assistant for General Director
Ms. Birelsa Acosta	In charge of International Cooperation
Ms. Maria Milosi Espinoza	In charge of Social Development
Mr. Alfonso Vizcaino Ferrer	Asistant, Planning and Project Division
Mr. Juan B. Duran Almonte	Technician, Peasant Organization Section
Mr. Cristobal Santos D.	In charge of Social Promotion Division
Mr. Victor De Jesus	Assistant, Planning Office
Ms. Maria L. Jerma	In charge of Technical Consolidation Division
Ms. Daysi Vasquez	In charge of Agro-Socio Economic Section
Mr. Jose Antonio Jhon	In charge of Consolidation Programme
Mr. Clodomiro Feliz Matos	In charge of Planning Office

大統領府技術庁	Mr. Julio Caminera Sanchez	Sub-Secretario Tecnico de Cooperacion Internacional(国際協力担当次官)
	Dra. Catherine Abreu Rojas	Presidencial Technical Secretariat(STP)
外務省	Ms. Mirian de Nadal	Embajadora Encargada de la Division de Asuntos Asiaticos (アジア局長)
農務省	Mr. Eligio Jaquez	Secretario de Estado De Agricultura(農務大臣)
水利庁	Mr. Fernando Peña	National Institute of Hydraulic Resource(INDRHI)
農業銀行	Mr. Julio C. Cano	Agricultural Bank
上下水道庁	Mr. Carlos M. Javier	National Institute of Water Suplly(INAPA)
保健省	Mr. Jose Manuel Cuello Montero	Ministry of Public Health and Social Security(SESPAS)

日ド友の会	Mr. Katsutada Higo	Nichi Do Tomo no Kai
	Mr. Iwao Hodai	Nichi Do Tomo no Kai
	Mr. Masuhiro Naito	Nichi Do Tomo no Kai
	Mr. Yoshimitsu Yanai	Nichi Do Tomo no Kai

(2) 日本側

在ドミニカ共和国日本国大使館	赤沢 正人	特命全権大使
	渡邊 利夫	参事官
	佐藤総一郎	参事官
	石川 輝行	領事
	田中 忠重	二等書記官

JICAドミニカ共和国事務所	高橋 臣夫	所長
	竹内 淳	次長
	Jose Daril Contreras	ナショナルスタッフ
	阿部 泰三	企画調査員

1 - 7 ドミニカ共和国の一般概況

「ド」国はカリブ海の中ほど、北緯約 18 ~ 20 度、西経約 68 ~ 72 度に位置する、イスパニョーラ島の東 3 分の 2 を占める島国であり、国土面積は約 4 万 8,000km²(九州の約 1.5 倍)である。熱帯気候に属する(平均降水量約 1,400 m)が、標高 3,175 m のドゥアルテ山に連なる中央山脈をはじめとする起伏に富んだ地勢に加え、貿易風の影響を強く受けているため、国内の気象条件は湿潤な地域(降水量約 2,750 m)から極端に乾燥した地域(同約 350 m)まで多様である。概して 5 月から 11 月が雨期となっており、平均気温は全国的に 26 ~ 30 度程である。

人口は、約 844 万人(2000 年 7 月推定、うち白人と黒人の混血が約 75%、白人が約 15%、黒人が約 10%)、公用語はスペイン語、識字率は 8 割超、1 人当たり GDP は約 2,080 ドル(2000 年推定)である。

1844 年に隣接するハイチから独立した。現大統領はイポリト・メヒア氏(2000 年 8 月 ~)である。実施機関のトマス・エルナンデス農地庁長官も現政権になってから新たに就任している(2000 年 9 月 ~)。首都特別区のほか 28 県の行政区に分かれている。

最近の経済状況は次のとおりである(「ドミニカ共和国サバナ・イエグア・ダム上流域流域管理計画事前(S/W協議)調査報告書、平成 12 年 9 月、国際協力事業団」から抜粋)

(1) 基本データ

G D P (1999 年暫定値)	: 174 億 1,190 万ドル
1 人当たり G D P (1999 年暫定値)	: 2,082.0 ドル
実質 G D P 成長率(1999 年)	: 8.3%
物価上昇率(1999 年)	: 5.1%
失業率(1999 年)	: 13.8%
貿易額(1998 年)	: 輸出(F O B)52 億 370 万ドル (うちフリーゾーン 43 億 3,150 万ドル) 輸入(F O B)82 億 1,390 万ドル (うちフリーゾーン 28 億 3,430 万ドル) 収支 - 30 億 1,020 万ドル

(出典 : Banco Central ドミニカ共和国経済年次報告 1999 年)

なお、「ド」国の経済状況に関する最新データは Banco Central のホームページ(www.bancentral.gov.do)にて、入手できる。

(2) 特 色

「ド」国は、従来から農産物(砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ)と鉱物資源(フェロニッケル、金・銀合金)が輸出額(フリーゾーン除く)の約7割を占める典型的な一時産品輸出国である。近年は上述伝統的輸出品製品の輸出減退、並びに労働人口における農業人口の占める割合の低下が顕著である。

輸出依存度が高く、貿易赤字が定着している。ただし、観光業、産業フリーゾーンなどの貿易外収支及び海外在住ドミニカ人から送金される移転収支の黒字により、貿易赤字はカバーされているものの、経済収支も恒常的に若干の赤字となっている。ここ数年は内外金利差により貿易収支の黒字で総合収支のバランスを保っている。

貿易は、対米依存度が高く、対米貿易は一般貿易額の約4割(フリーゾーンでは約8割)を占める。

1998年9月のハリケーン・ジョージによる被害から立ち直り、1999年は経済成長率8.3%を記録し、建設、通信を中心に好調な伸びをみせた。

2005年の米州自由貿易圏(A L C A)参加に向けて、「ド」国においても対外経済関係の強化が活性化しており、1998年4月に中米、同年8月にカリブ共同体との自由貿易協定を締結した。

1 - 8 本件調査の対象地概要

本調査の主な対象となるラ・ルイサ地区は、首都サントドミンゴの北約40kmに位置し、年間を通じての気温が24～26度、年間降水量約2,180mm、4月から11月までが雨期である。標高は10～30m、オサマ川とミホ川にはさまれ、カオバ川が地区を貫流している。

ラ・ルイサ地区は、もともとサトウキビ公社が管轄する旧サトウキビ農場跡地約1万8,000ha(推定)のうち5%程度を占める。本調査は、そのうち農地約800ha及び周辺村落をモデル開発の対象のひとつとしている。ラ・ルイサ地区は4つの集落からなり、人口約3,000人、約400世帯(推定)が居住しているといわれている。

